

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	③-22	実施計画番号		事業開始年度	27
事務事業名	現代美術館観覧料の見直し			事業終了年度	30
担当課名	観光推進課			事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等				関連事務事業	
背景や経緯等	適正な受益者負担の観点や、歳入確保による安定した美術館運営を図る。 常設展の観覧料について、現在高校生以下無料としているものを市内(在住、通学)限定の無料とする。				
事務事業の目的	観覧料収入の増加に伴う美術館運営の安定、指定管理料の減額。				
実施状況	指定管理者と意見交換を行ったが結論がまとまらず、事例調査、情報収集、関係者の意見聴取を重ね継続検討することとした。				

【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)		1	1
	活動日数(日)		5	10
	人件費(千円)	0	180	360
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)		0	0	0

【指標】

活動指標	活動指標名①		指定管理者との意見交換会			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			回	0	3	3
	活動指標名②					
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
成果指標	成果指標名①		十和田市現代美術館条例の改正			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			目標値		条例改正	条例改正
			実績値		条例未改正	
			達成度(%)		0%	
	成果指標名②					
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			千円			
		目標値				
		実績値				
		達成度(%)				

十和田市事務事業評価シート

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由				
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	C	0	2	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">存在意義の見直しの余地</td> <td style="text-align: right;">2 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">適正な受益者負担の観点や、歳入確保による安定した美術館運営のために必要である。</td> </tr> </table>	存在意義の見直しの余地	2 / 4	適正な受益者負担の観点や、歳入確保による安定した美術館運営のために必要である。	
	存在意義の見直しの余地	2 / 4								
適正な受益者負担の観点や、歳入確保による安定した美術館運営のために必要である。										
② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2							
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	C	0	1	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">成果向上の余地</td> <td style="text-align: right;">5 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">指定管理者と意見交換を行ったが結論がまとまらず、事例調査、情報収集、関係者の意見聴取を重ね継続検討することとした。</td> </tr> </table>	成果向上の余地	5 / 6	指定管理者と意見交換を行ったが結論がまとまらず、事例調査、情報収集、関係者の意見聴取を重ね継続検討することとした。	
	成果向上の余地	5 / 6								
	指定管理者と意見交換を行ったが結論がまとまらず、事例調査、情報収集、関係者の意見聴取を重ね継続検討することとした。									
④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	C	0							
⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1							
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コスト削減の余地</td> <td style="text-align: right;">0 / 6</td> </tr> </table>	コスト削減の余地	0 / 6		
	コスト削減の余地	0 / 6								
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2						
⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2							
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受益者負担適正化の余地</td> <td style="text-align: right;">0 / 4</td> </tr> </table>	受益者負担適正化の余地	0 / 4		
	受益者負担適正化の余地	0 / 4								
⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2							
現在の適性					13 / 20	改善の余地	7 / 20			

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **13** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **7** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ※事業終了年度がH27の場合は回答不要 ⇒

有効性を改善して継続

方向性の理由 ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

条例改正に向け、事例調査、情報収集、関係者の意見聴取を重ね継続検討する。

今後の具体的な取組方策と狙う効果 ※事業終了年度がH27の場合は、『事業を実施したことにより今後見込まれる効果』を記載してください。

適正な受益者負担の観点や、歳入確保による安定した美術館運営を図る。
常設展の観覧料について、現在高校生以下無料としているものを市内(在住、通学)限定の無料とする。